

2020年6月24日

新型コロナウイルス感染症が県内企業の海外進出に及ぼす影響

上海事務所長 山下 一輝

1. 新型コロナウイルス感染症発生後の中国・上海市の状況について

中国における新型コロナウイルスの感染状況は、感染者数 83,181 名、死者 4,634 名（6月15日現在）と被害が甚大である。経済への影響も深刻で、2020年第1四半期（1～3月）の実質 GDP 成長率はマイナス 6.8% となり、四半期ベースで統計を遡れる 1992 年以降で初めてのマイナス成長となった。

一方で、ウイルスの発生源とされる湖北省武漢市では、1月23日から続いていた都市封鎖が4月8日に解除され、市政府発表によると、製造業の 97.2%、サービス業の 93.2% が操業を再開するなど、経済活動の復旧が進みつつある。上海市内においても、公共交通機関の運行状況や乗客数もほぼ平常通りに戻り（写真1）、日本人学校も6月8日に再開（一部の学年のみ優先登校）した。また、上海ディズニーランドを始め多くの観光施設でも、入場人数制限があるものの営業を再開している。

このような中、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省など）の日系企業においても、ほとんどの企業が事業再開しており、6割を超える事業所は稼働率 100% となっている。一方で、中国政府が査証関係の暫定的停止措置¹を取ったほか、航空路線の制限²もあり、2割強の企業では駐在員の半数以上が中国に復帰できていない³。



（写真1）上海虹橋駅新幹線ホームの様子（6月2日時点）

2. 県内企業の海外進出への影響

門司税関によると、2020年1月～4月の九州経済圏と中国との貿易において、2月は総額で輸出入ともに対前年比で大幅に落ち込んだものの、4月には9割以上に戻っている（表1）。2月中旬から徐々に事業再開した企業が増えたことが影響していることの現れであろう。

進出県内企業においても様々な影響が出ており、介護用器具製造企業（本社：

¹ 3月26日、現在有効な訪中査証や居留許可を有する外国人の中国への入国を暫定的に停止（3月28日午前0時から実施）。3月30日には滞在期間が15日間までの査証免除措置のすべてを暫定的に停止（3月31日正午から実施）。

² 3月29日以降航空当局の規制により、(1) 中国国内航空会社については、各社、各国1路線、週1往復まで、(2) 外国航空会社については、各社、中国との航空路線を1路線、週1往復までに限定され、日本は成田・関空のみの発着となった。

³ 2020年4月9日 「新型コロナウイルスの企業活動への影響について」（華東地域日商倶楽部懇談会）

福岡市)からは「国内の病院・介護施設の建築数が例年よりかなり少ない印象。感染拡大防止の観点から施設への営業ができず苦戦している」といった声があった。一方で、自動車工場向け設備製造企業(本社:福岡市)からは「現時点でコロナ禍の影響は特になく受注も安定している」といった声もある。しかし、総じてどの企業からも「これからの景気悪化による消費減・設備投資減が読めず心配」との声が聞かれた。

2020年	1月	2月	3月	4月
輸出総額	101.7%	90.9%	87.4%	94.5%
輸入総額	102.6%	56.5%	89.5%	102.0%

(表1)九州経済圏(九州各県+山口・沖縄)から中国への輸出入金額の対前年比推移(門司税関資料を基に上海事務所作成)

3. 今後の見通し

現在、各地方政府において様々な景気刺激策が実施されている⁴ことから、今後の経済回復はより早まると考えられる。また、自動車業界では、5月の自動車販売台数が前年比14.5%増、日系ではトヨタ自動車と同20.1%増となるなど、関連する日系企業にとっても追い風となっている。さらに、ジェトロ上海によると、今回のコロナ禍において日本から多くの支援が寄せられたことにより、中国における対日好感度は高いという。日本の健康・安全・衛生への関心も増大したとのことで、今後、関連分野(食品、衛生用品等)での中国でのチャンスは大きいと考えられる。中国の越境EC最大手の「天猫国際(T-mall)」によると、消費者が同社サイトを通じて購入した2月の商品輸入額は前年同月比の52%増と大幅に増加し、「今後1年間で1,000の海外ブランドの中国進出を支援する」と発表している。人の渡航が制限されている現在は、特にECを活用した販路開拓は県内企業にとっても中国市場への参入手段として検討の価値はあるだろう。

6月9日時点では、日本人の新規の渡航には制限があり、現地での活動ができない。しかし6月に入り、中国政府が日本に一時帰国したままの日本人駐在員(一部)に対しビザ発給をしていることや、今後日系企業の多い他都市でも発給を増やすとの報道もあり、今後の動きを注視したい。

世界銀行の発表では、2020年の中国経済成長率は1.0%(前年比マイナス5.1ポイント)だが、2021年には6.9%まで回復すると見込まれている。当事務所が出展支援をしている各種展示会においても、延期された展示会はあるが中止となったものではなく⁵、今なお「市場としての中国」の魅力は健在である。当事務所では事務所HP・SNS等を通じて各種情報提供に努めているため、中国への進出について少しでも興味があれば、お気軽にお問合せいただきたい。

※為替レート 1元=15円

⁴ 本県と友好提携都市である江蘇省の省都南京市では、飲食、スポーツ店や旅行にも使えるクーポン3億分(日本円で45億円程度)配付。上海市では日系メーカーを含むエコカーの購入・買い替えへの補助金や従来制限のあった自動車ナンバープレートの交付枚数の大幅緩和策を実施。

⁵ 養老展示会のCHINAIDは6月から10月へ、食品関係の展示会SIALCHINAは5月から9月へ開催時期を延期。中国最大規模の展示会である第3回中国国際輸入博は当初の予定通り11月に開催予定。